

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月8日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 中西 和彦
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 中西 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	38,291,010	40,171,401	50,666,728
経常利益 (千円)	9,087,028	7,662,630	11,724,303
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	6,616,666	5,631,550	8,129,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,721,566	5,498,673	10,018,780
純資産額 (千円)	38,824,304	45,389,725	41,121,326
総資産額 (千円)	66,280,433	71,051,869	71,333,064
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	264.57	225.14	325.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	63.3	57.1

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	98.83	34.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、長引く高インフレやインフレ抑制に向けた各国の金融引き締めにより、回復ペースが鈍化したしました。

こうした中、半導体業界及び当社の属する半導体製造装置業界につきましては、中国経済の減速や個人消費の落ち込みからPCやスマートフォンの需要停滞が続き、メモリー半導体を中心に投資計画の先送りが見られたものの、車載用半導体やパワー半導体増産に向けた投資は引き続き堅調で、底堅く推移いたしました。

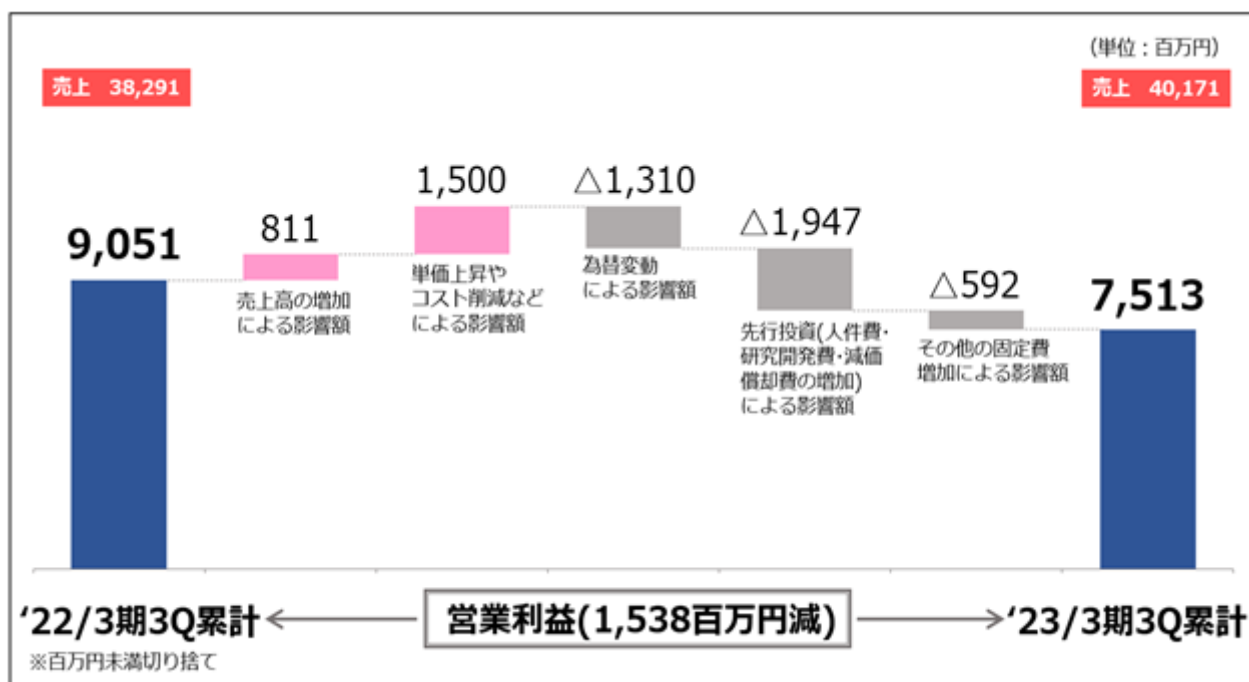
このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期から積み上げた高水準の受注残高を着実に生産・売上につなげた結果、過去最高となりました。一方で、当連結会計期間（10月～12月）の売上高は、半導体市況の悪化を受け、一部顧客でモールドング装置の納入延期要請があったことや、中国でのゼロコロナ政策と規制緩和後の感染拡大の影響により装置の据付作業が遅延したため、前連結会計期間（7月～9月）と比べて減少いたしました。利益につきましては、大幅な円安により海外子会社のコストが円換算時に膨らんだこと、また、「T W ビジョン2032」達成に向けた人員強化や顧客ニーズの先取りに向けた研究開発費などの固定費が増加したことから、各段階利益ともに前年同期比で減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

売上高	401億71百万円（前年同期比18億80百万円、4.9%増）
営業利益	75億13百万円（前年同期比15億38百万円、17.0%減）
経常利益	76億62百万円（前年同期比14億24百万円、15.7%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	56億31百万円（前年同期比9億85百万円、14.9%減）

当第3四半期連結累計期間の営業利益の主な増減要因（対前年同期）は次のとおりであります。

売上高の増加による影響額	8億11百万円増
単価上昇やコスト削減などによる影響額	15億00百万円増
為替変動による影響額	13億10百万円減
先行投資（人件費・研究開発費・減価償却費の増加）による影響額	19億47百万円減
その他の固定費増加による影響額	5億92百万円減



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、半導体市況の悪化を受け、一部顧客でモルディング装置の納入延期要請があったことや、コロナ影響による部材不足などで顧客工場の完成が遅れたこと、また、物流遅延により装置の据付時期が後ろ倒しになったことなどから、中国や台湾向けの売上が減少したものの、車載用半導体やパワー半導体向けに東南アジアでモルディング装置・金型の売上が高い水準で続いた結果、売上高は369億35百万円（前年同期比16億41百万円、4.7%増）となりました。利益につきましては、前述のとおり、為替の影響や固定費の増加により、営業利益70億87百万円（前年同期比15億86百万円、18.3%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高14億27百万円（前年同期比82百万円、6.1%増）、営業利益2億74百万円（前年同期比17百万円、6.7%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、半導体メーカー向けにウェハマーカの売上が増加したことから、売上高は18億8百万円（前年同期比1億56百万円、9.5%増）、営業利益1億52百万円（前年同期比31百万円、25.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し710億51百万円となりました。これは、現金・預金及び売上債権が9億81百万円増加したものの、売上高増加による棚卸資産の減少が10億7百万円、投資有価証券の時価評価等による固定資産の減少が3億49百万円あったこと等によるものです。

負債総額は、借入金の増加があった一方で、支払条件の一部を変更したことによる電子記録債務等の支払債務及び前受金の減少、法人税等の支払いにより、前連結会計年度末に比べ45億49百万円減少し256億62百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ42億68百万円増加し453億89百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末比6.2ポイント増加）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症による当社グループの経営成績への影響は軽微であると判断しており、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、7億39百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの研究開発費は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業に係る研究開発費は、7億8百万円であります。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業に係る研究開発費は、30百万円であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

2022年12月31日現在、長期借入金の残高は63億65百万円であります。また、当第3四半期連結会計期間末において、取引銀行6行と総額145億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高82億円、借入未実行残高63億円）。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。本報告書提出時点においては、新型コロナウイルス感染症拡大が第4四半期連結会計期間以降の経営成績に及ぼす影響は軽微であると考えられるため、当該感染症による影響は見積り及びその基礎となる仮定に含んでおりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,033,238	25,033,238	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,033,238	25,033,238	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	25,033,238	-	8,942,950	-	472,558

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,982,600	249,826	-
単元未満株式	普通株式 37,338	-	-
発行済株式総数	25,033,238	-	-
総株主の議決権	-	249,826	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数（株）	他人名義 所有株式数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽 上調子町5番地	13,300	-	13,300	0.05
計	-	13,300	-	13,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,407,734	12,912,394
受取手形及び売掛金	11,543,853	10,967,636
電子記録債権	287,488	1,340,473
商品及び製品	5,611,677	4,995,663
仕掛品	12,073,269	11,250,432
原材料及び貯蔵品	887,111	1,318,243
その他	1,410,287	1,505,616
貸倒引当金	1,824	2,675
流動資産合計	44,219,598	44,287,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,530,183	20,637,884
減価償却累計額	11,743,840	12,123,553
建物及び構築物(純額)	8,786,342	8,514,331
機械装置及び運搬具	14,821,934	15,843,841
減価償却累計額	10,061,540	10,621,657
機械装置及び運搬具(純額)	4,760,394	5,222,183
土地	5,189,580	5,226,887
リース資産	1,143,187	1,228,182
減価償却累計額	214,619	327,516
リース資産(純額)	928,567	900,665
建設仮勘定	609,744	509,931
その他	4,159,290	4,363,703
減価償却累計額	3,407,026	3,601,551
その他(純額)	752,264	762,151
有形固定資産合計	21,026,894	21,136,152
無形固定資産	1,306,830	1,198,935
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	397,596	439,119
その他	4,382,144	3,989,879
投資その他の資産	4,779,741	4,428,998
固定資産合計	27,113,466	26,764,086
資産合計	71,333,064	71,051,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,110,149	2,701,009
電子記録債務	2,888,655	51,180
短期借入金	5,300,000	8,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,000	1,940,000
未払法人税等	2,417,288	706,423
製品保証引当金	368,956	413,734
賞与引当金	896,122	587,092
役員賞与引当金	78,943	23,899
その他	7,125,835	4,993,004
流動負債合計	25,525,952	19,616,344
固定負債		
長期借入金	3,270,000	4,425,000
退職給付に係る負債	778,820	816,051
その他	636,965	804,747
固定負債合計	4,685,785	6,045,799
負債合計	30,211,738	25,662,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,942,950
資本剰余金	462,236	472,558
利益剰余金	26,820,078	31,201,198
自己株式	12,732	13,221
株主資本合計	36,202,210	40,603,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261,645	1,905,190
為替換算調整勘定	2,169,889	2,409,978
退職給付に係る調整累計額	94,940	73,584
その他の包括利益累計額合計	4,526,476	4,388,753
非支配株主持分	392,639	397,485
純資産合計	41,121,326	45,389,725
負債純資産合計	71,333,064	71,051,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	38,291,010	40,171,401
売上原価	24,174,021	26,134,149
売上総利益	14,116,989	14,037,252
販売費及び一般管理費	5,065,019	6,523,901
営業利益	9,051,970	7,513,351
営業外収益		
受取利息	23,663	26,759
受取配当金	37,738	67,337
雑収入	171,152	149,632
営業外収益合計	232,554	243,729
営業外費用		
支払利息	38,388	52,022
貸与資産減価償却費	19,574	22,248
為替差損	116,055	-
雑損失	23,477	20,179
営業外費用合計	197,496	94,450
経常利益	9,087,028	7,662,630
特別利益		
固定資産売却益	3,632	390
特別利益合計	3,632	390
特別損失		
固定資産売却損	42	5,042
固定資産除却損	9,713	6,327
特別損失合計	9,755	11,369
税金等調整前四半期純利益	9,080,905	7,651,651
法人税等	2,451,400	2,009,570
四半期純利益	6,629,504	5,642,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,838	10,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,616,666	5,631,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,629,504	5,642,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374,201	356,455
為替換算調整勘定	739,914	234,404
退職給付に係る調整額	22,052	21,356
その他の包括利益合計	1,092,062	143,407
四半期包括利益	7,721,566	5,498,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,684,682	5,493,827
非支配株主に係る四半期包括利益	36,884	4,846

【注記事項】

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2022年6月29日開催の第44回定時株主総会の決議により、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、当社の執行役員についても、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

また、2022年7月28日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対して譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2022年8月23日に払込が完了しました。

(連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から単体納税制度へ移行しております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）第33項及び第69項の取り扱いにより、当連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、前連結会計年度末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,397,250千円	1,842,486千円
のれんの償却額	10,520千円	87,498千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	400,144	16	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,250,430	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	35,293,676	1,344,930	1,652,403	38,291,010
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	35,293,676	1,344,930	1,652,403	38,291,010
セグメント利益	8,673,938	257,101	120,930	9,051,970

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	36,935,229	1,427,347	1,808,824	40,171,401
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	36,935,229	1,427,347	1,808,824	40,171,401
セグメント利益	7,087,019	274,259	152,071	7,513,351

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	264円57銭	225円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,616,666	5,631,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,616,666	5,631,550
普通株式の期中平均株式数(株)	25,008,903	25,013,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

T O W A 株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員 公認会計士 野村 尊博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 有岡 照晃
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O W A 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O W A 株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。